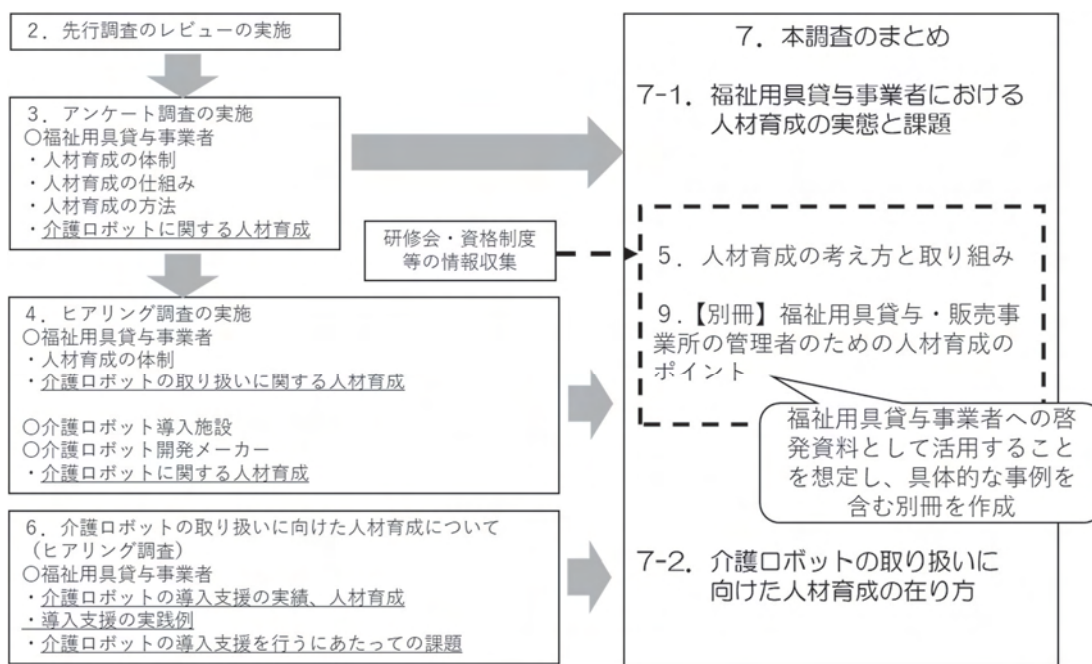


7. 本調査のまとめ

本調査では、福祉用具貸与事業者が現状実施している人材育成の実態と課題、及び将来的な人材育成の在り方として介護ロボットの取り扱いに関する実態と今後の課題について把握した。これらの結果を踏まえ、今後に向けたまとめを以下に記載する。

図表 104 本調査の全体像



※1：記載されている番号は本報告書内の章番号
 ※2：下線は介護ロボットの取り扱いに関する調査項目

7-1. 福祉用具貸与事業者における人材育成の実態と課題

- アンケート調査において、必要とする人員確保が困難であること、及び計画的な人材育成計画や、具体的な取組について課題と感じている福祉用具貸与事業者が多く存在していることが把握できた。
- 特に小規模事業者では、人材育成のしくみや考え方として、将来への展望（キャリアパス）の設定や職務・能力の人事制度との連動、年間計画の作成について実施できている割合が低く、更に小規模（単独）事業者のために事業所内での人事交流や異動を行うことができていなかった。
- これら小規模な事業所において単独での取組は困難な環境であるが、人材育成が重要であるとの認識に立って、地域における複数事業所と連携し、合同で研修会や事例検討会等を企画・開催することは効果的である。また、地域全体のサービスの質の向上に向けて、自治体が開催する研修会等に業界団体・職能団体が連携、参画していくことは重要である。

- 課題の解決策として、ヒアリング調査を通じ、人材の採用、育成について工夫して取り組んでいる点などの具体的な事例を収集し、啓発資料として「福祉用具貸与・販売事業所管理者のための人材育成のポイント」を作成した。事業者の管理者に対する人材育成の計画や実施方法の検討の参考にしていただくことを想定している。本資料を広く周知し、現場の方々に活用されることで、福祉用具専門相談員の資質向上に繋げることが重要である。
- 近年、福祉用具貸与事業者では介護保険における福祉用具貸与・販売及び住宅改修のみならず、幅広い疾病や障害を持つ方々へのサービス提供を行っており、資質の向上に向けた人材育成の取組は必要である。
- 介護業界全体の課題ともなっている人材不足については、福祉用具貸与事業者においても同様に課題となっているところであり、適正人材の採用と採用後の人材育成については注力すべきところである。人材育成は短期的には費用的・時間的な負担となり生産性向上の観点ではマイナスに思われるところであるが、長期的な視点では人材定着にも寄与するところである。このことから、本調査を通じて作成した別冊資料も参考に、福祉用具貸与事業者として福祉用具専門相談員の資質向上のために、福祉用具に関する適切な研修の機会を継続的に確保していくことが重要と考えられる。
- なお、人材確保・定着については、福祉用具専門相談員にとって働きやすい職場環境づくりも重要である。ヒアリング調査では、女性比率が高い事業者では、産休や育児休暇を取得し、退職せずに復職している事例も把握できた。令和3年度介護報酬改定では、介護職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組の推進として、職員が育児・介護休業法による短時間勤務制度を利用する場合について明示されたことも踏まえ、福祉用具貸与事業者においても、働き方改革の一環として、柔軟な働き方等の検討も必要と考えられる。

7-2. 介護ロボットの取り扱いに向けた人材育成の在り方

- 将来的な人材育成の在り方として、福祉用具貸与事業者における介護ロボットの取り扱いの実態を把握し、現状の福祉用具専門相談員の知識・スキルで対応可能な範囲や今後の課題について整理した。
- 介護ロボットの中でも、在宅同様に1人の利用者を対象とした機器、かつ、既に福祉用具貸与種目となっている機器（移乗支援、移動支援、排泄支援）については、現状の福祉用具専門相談員が習得している知識・スキルで対応が可能であることが把握できた。
- しかしながら、見守り機器のように介護施設の中で複数の利用者を対象に活用する機器については、介護施設のサービス種別や施設のケアの方針・対応方法等により、そ

の機器の活用場面やニーズが異なることから、新たな知識の習得が必要であることが課題として挙げられた。見守り機器については、機器によって感知方法が異なるものがあるなど、多様な商品知識が必要になるとともに、機器を活用した効率的なオペレーションの変更についても、介護施設とともに検討し、提案することが期待されることである。

- 令和3年度介護報酬改定において、これまで以上に介護ロボット・ICTの導入・活用による効率的なケアの実施体制を整備することでの人員配置基準の緩和等、介護施設への介護ロボットの導入・効果的な活用が推奨されており、福祉用具専門相談員が持つ知識やスキルにより果たすことができる役割や今後期待される役割もある（図表105参照）。よって、福祉用具専門相談員が介護ロボットに関する必要な知識・スキルを習得し、介護施設への介護ロボット導入支援やメンテナンス、効果的な活用方法のフォローなどを行うことで、施設職員の負担軽減や生産性の向上、ケアの質の向上に繋がり、利用者の自立支援にも資するものと推察される。

図表 105 介護施設への介護ロボットの導入支援における、福祉用具専門相談員が果たすことができる役割と今後期待される役割

介護施設	検討段階	準備段階・試用段階	運用段階
福祉用具専門相談員が果たすことができる役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 問合せへの迅速な対応 ▶ 複数メーカーの機器の中から介護施設の導入目的に一致した機器の複数提案 ▶ 複数メーカーとの試用貸出の調整 ▶ 対象となる利用者の選定支援 ▶ 国や都道府県等の各種導入支援事業等の情報提供・活用支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 問合せへの迅速な対応 ▶ 機器導入・設置後の安定稼働までの継続的なサポート ▶ 施設職員のシフト等を踏まえた説明会の複数開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 問合せへの迅速な対応 ▶ 不具合発生時の迅速な対応（修理、交換等） ▶ 対象となる利用者の変更による機器の調整、再設置 ▶ 安全に使用するための定期的なメンテナンス ▶ 継続的な使用に向けた定期的な訪問・フォローアップ ▶ 事故防止のための安全管理、リスクマネジメントの取組への支援
福祉用具専門相談員に今後期待される役割	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 介護施設における課題の抽出と効果的な介護ロボット選定等、機器選定プロセスの提案・実施支援 ▶ 人員配置基準等、介護保険制度を踏まえた、効果的な機器の選定・導入台数、活用方法の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の事業者と連携した施設環境整備の支援 ▶ 利用者の状態像や施設特性を踏まえた機器導入後の効果的なケア方法の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の複数施設による効果的な導入事例の共有・勉強会等の開催 ▶ 活用状況を踏まえたケア方法の変更や機器利用場面、対象利用者の変更等、ケアの質の向上及び施設職員の負担軽減に向けた提案
開発メーカー販売代理店で実施している内容と現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> • 問合せ対応 • 機器説明 • 試用貸出 	<ul style="list-style-type: none"> • 問合せ対応 • 施設の環境整備 • 機器の設置・調整 • 操作方法の説明 	<ul style="list-style-type: none"> • 問合せ対応 • 機器のメンテナンス • 機器の交換 • 操作方法の指導
<p>【現状の課題】 人員体制や拠点数により、全国の介護施設への迅速な対応（訪問等による機器の説明・設置、導入後のフォローアップ等）が困難である。</p>			

※介護施設における介護ロボットの導入プロセスは、「介護ロボットの効果的な活用のための手引き」（平成30年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）介護ロボットの効果的な活用方法に関する研究事業 株式会社三菱総合研究所）P58を参考に作成